

大都市財政の実態に即応する財源の拡充 についての重点要望（平成20年度）

平成19年10月 指定都市

1 真の地方分権の実現のための国・地方間の税源配分の是正

2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

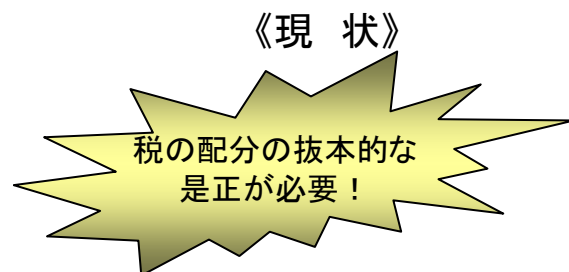
3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

4 国庫補助負担金の改革

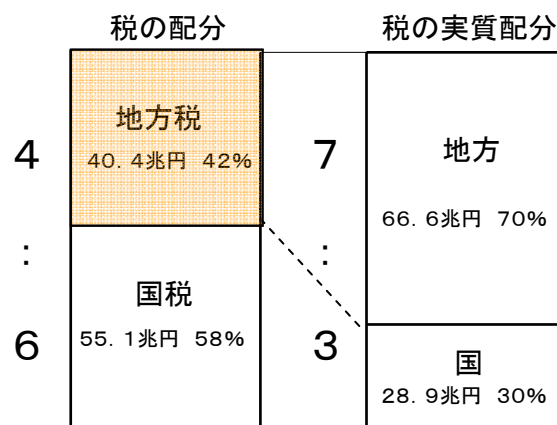
5 地方交付税の改革

(参考)指定都市の現状―役割と直面する課題

1 真の地方分権の実現のための国・地方間の税源配分の是正



平成19年度予算



※国の当初予算、地方財政計画額

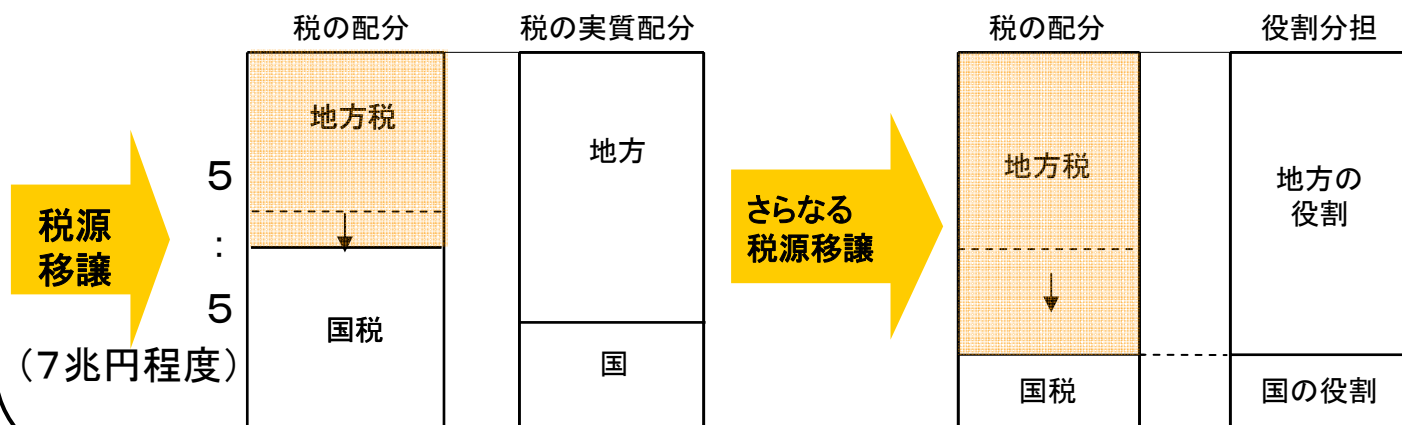
第二期地方分権改革

《当 面》

国5:地方5

《さらに》

国と地方の新たな役割分担
に応じた「税の配分」



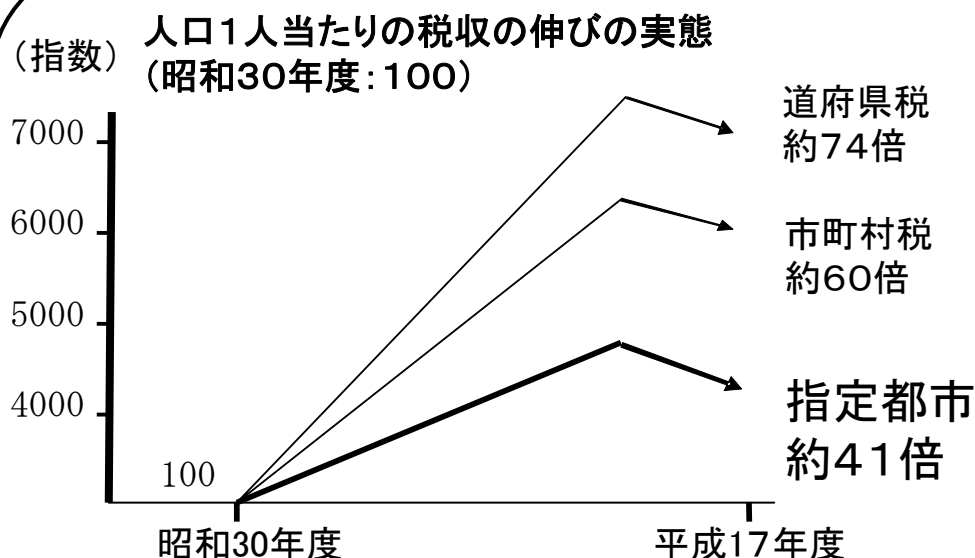
【指定都市の要望】 真の地方分権の実現のためには国から地方への税源移譲が必要

《当面》 消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」を5:5とすること。

《さらに》 国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

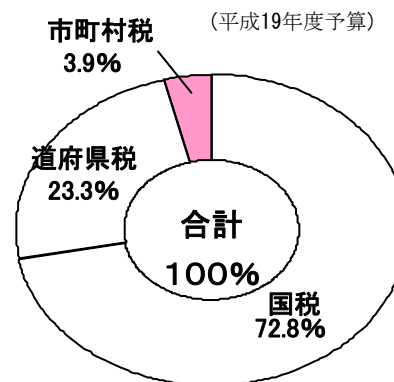
2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

社会資本整備、交通、廃棄物、住宅など
大都市特有の財政需要は増加の一途！

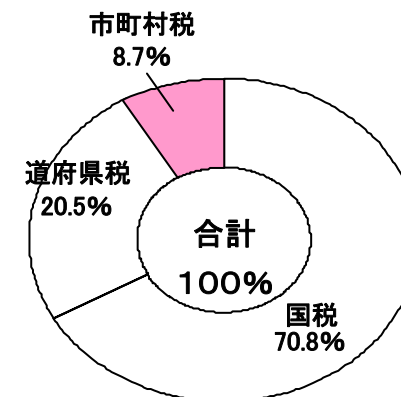


指定都市の人口1人当たりの税収の伸びは相対的に低い。

消費・流通課税の配分割合



法人所得課税の配分割合



都市的税目の配分割合が極めて低い。

【指定都市の要望】

- 大都市特有の財政需要に対応するため、都市税源、特に消費・流通課税及び法人所得課税などの配分割合を拡充強化すること。
 - ・ 大都市では、消費流通活動が活発に行われていることを勘案して、地方消費税の配分割合を拡充強化すること。
 - ・ 法人が産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受していることを勘案して、法人住民税の配分割合を拡充強化すること。

3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

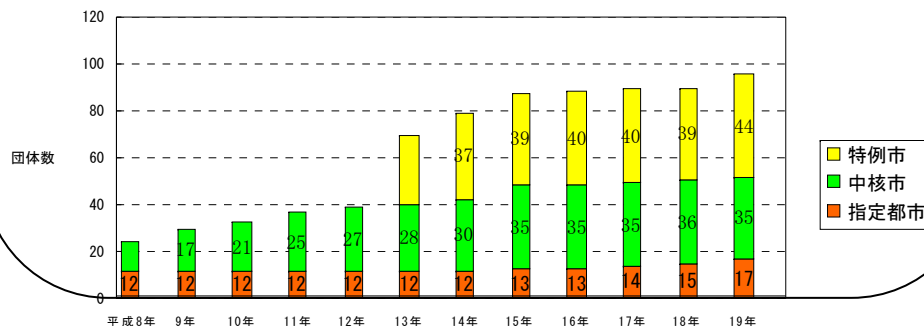
指定都市に加え、
中核市、特例市の
創設など地方の権
能は多様化

市町村税制は事務
権限に関係なく画
一的

受益と税負担の関係にねじれ!!

真の地方分権の実現を図るためには
事務権限に応じた地方税制が必要

(参考) 地方の権能の多様化 (毎年4月1日現在)



大都市の事務配分の特例に伴う税制上の措置不足額
(平成19年度予算)

道府県に代わって負担している経費
(特例経費一般財源等所要額)

同左税制上の措置

****億円

****億円

地方自治法に基づくもの
土木出張所
衛生研究所
定時制高校人件費等

****億円

国・道府県道の
管理

****億円

税制上の
措置不足額

****億円

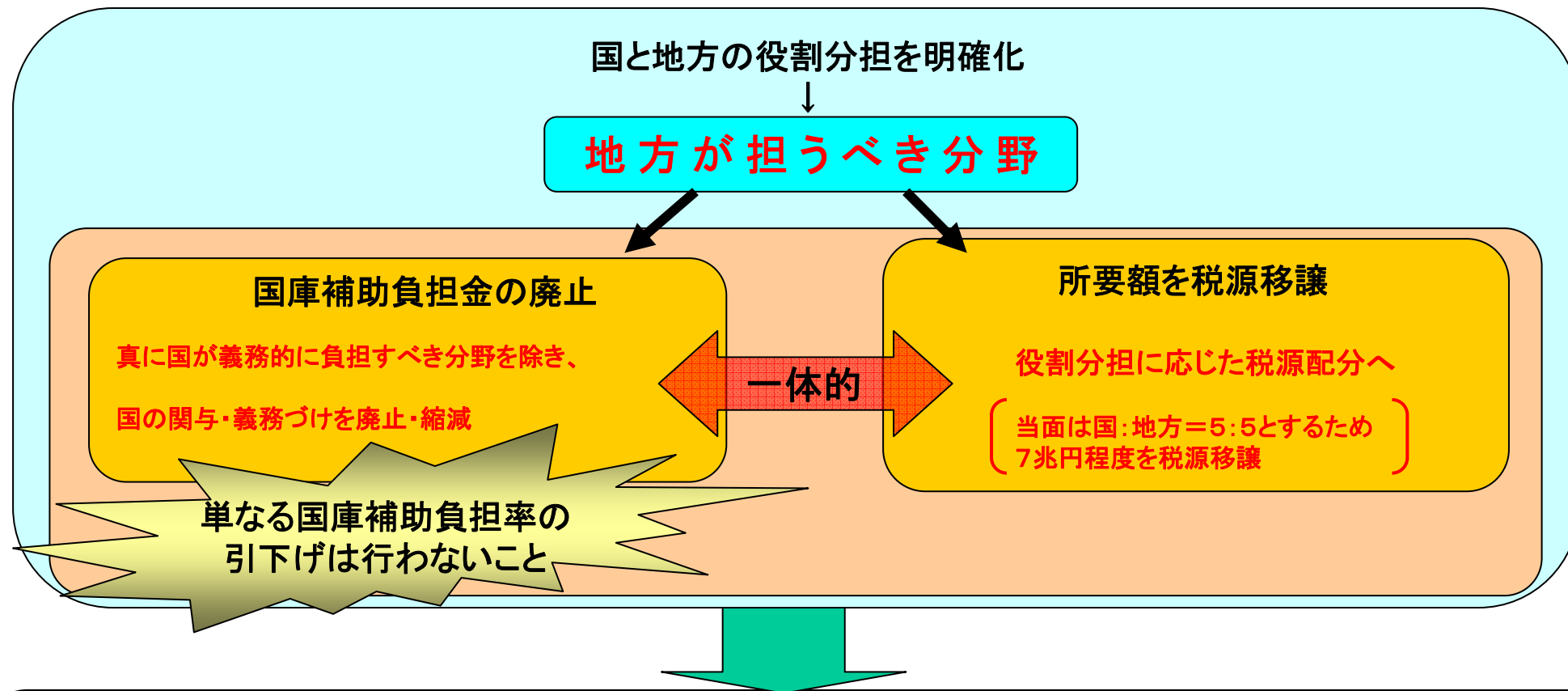
税制上の措置済額
(道路特定財源)

道府県費負担教職員給与費が
指定都市の負担とされると・・・
その影響額はさらに約****億円!!
(平成17年度決算)

【指定都市の要望】

道府県から指定都市への税源移譲により大都市特例税制を創設すること。

4 国庫補助負担金の改革



【指定都市の要望】

- 国庫補助負担金の改革は、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、真に国が義務的に負担すべき分野を除き、国の関与・義務付けを廃止・縮減しつつ、税源移譲と一体で進めること。
- その際には、指定都市市長会が提言した「廃止すべき国庫補助負担金」等を踏まえ、地方の自由度拡大につながらない単なる国庫補助負担率の引下げは決して行わず、交付金化された国庫補助負担金についても、併せて廃止のうえ、税源移譲を進めること。

5 地方交付税の改革

地方交付税は地方固有の財源

「地方交付税は、地方の固有財源である。」

平成17年2月15日衆議院本会議 小泉内閣総理大臣発言

地方財源不足額

地方交付税等

約19兆円

法定5税分等

約15兆円

19年度地方財政計画

法定率の
引上げで
対応を！

大都市特有の財政需要

○大都市の事務配分の特例に基づく財政需要
(＝道府県に代わって行う事務)

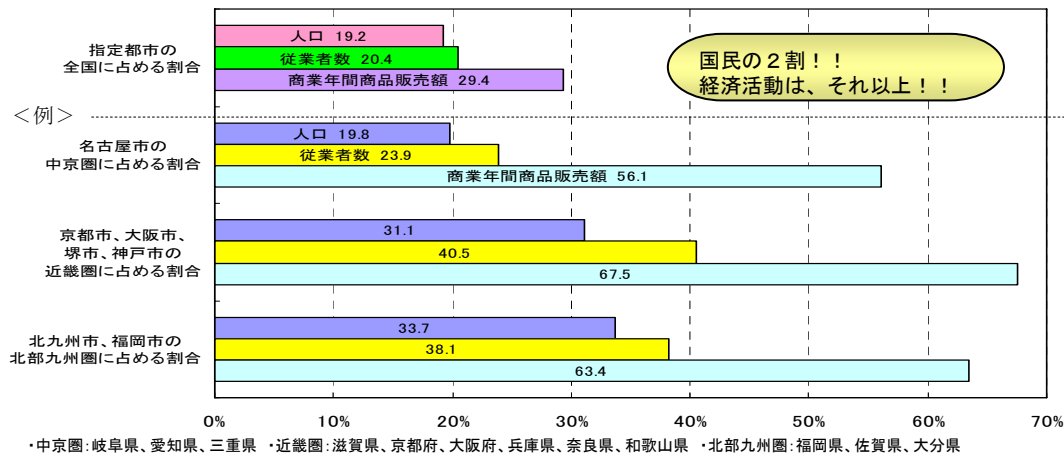
○大都市への人口、産業経済の集中による財政需要
(＝日本の中核機能としての役割)

【指定都市の要望】

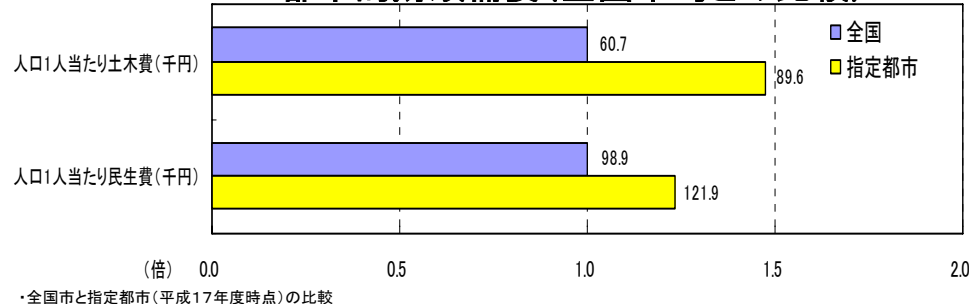
- 地方交付税は、地方固有の財源であり、その改革については、地方の役割や行政サービスの水準について地方と十分な議論を行ったうえで進め、指定都市を狙い撃ちにした削減や国の歳出削減のみを目的とした根拠のない削減は決して行わないこと。
- 税源移譲の際に生じる交付税原資の減額分の補填や、国・地方を通じた歳出削減によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、法定率の引上げによって対応すること。
- 地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させる仕組みを構築するとともに予見可能性の確保に努めること。

(参考) 指定都市の現状－役割と直面する課題

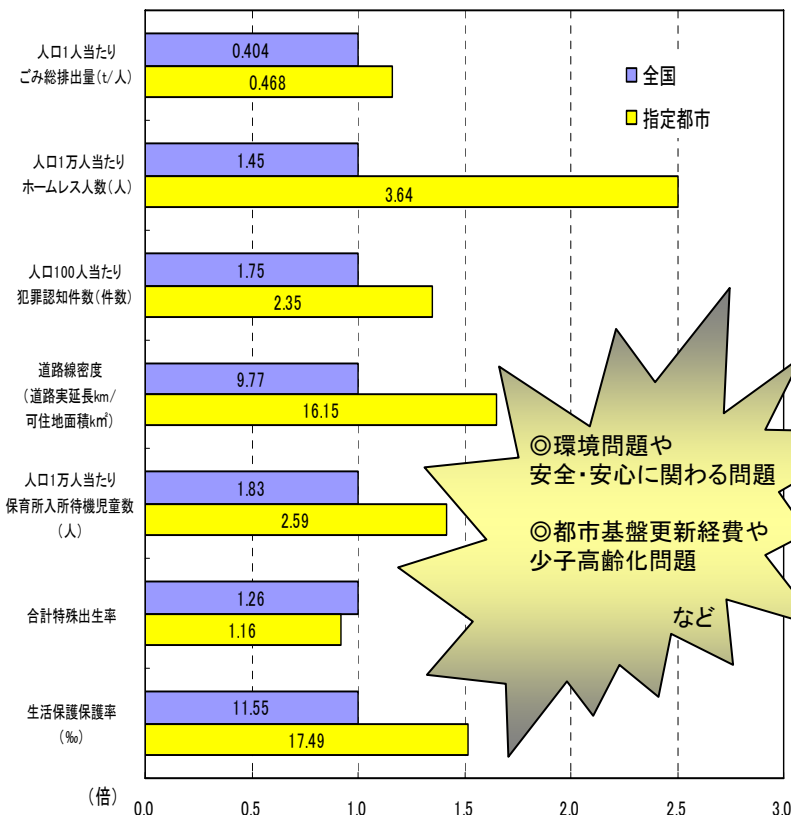
都市圏における中枢性の例



都市的財政需要(全国平均との比較)



都市の課題(全国平均との比較)



【指定都市の役割・課題】

- 住民に最も身近な基礎自治体として、我が国総人口の約2割にも及ぶ住民に対し、行政サービスを提供
- 都市圏全体の活力の維持、発展に貢献するなど、都市圏における**中枢都市(母都市)**としての役割
- 機能集積による環境問題などの**都市的課題が顕在化**、これらに対応してきた都市行政最先端都市としての役割
- 早くから整備を進めてきた都市基盤の更新経費や、少子・高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加など、**都市的財政需要への対応**といった課題にも直面